商工建設常任委員会資料

令和８年９月１６日

商工観光労働部

目　次

（ページ番号）

1．予算議案

○議案第１号　令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）　03-12

○議案第２号　令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第１号）　13-14

2．報告事項

○宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認について　15

○県が出資している法人等の経営状況について

・公益財団法人宮崎県機械技術振興協会　16

・公益財団法人宮崎県産業振興機構　17

・公益財団法人宮崎県観光協会　18

・公益財団法人宮崎県国際交流協会　19

3．その他報告事項

○宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について　20-31

○令和７年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について　32-33

○宮崎県観光振興計画に基づく令和７年度の主な取組について　34-40

○みやざきグローバルプランに基づく令和７年度の主な取組について　41-45

○地域未来戦略に係る酒類分野における地場産業成長プランについて　46-48

1　予算議案

【議案第１号】
令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）（歳出予算）

商工観光労働部

○各課補正予算額一覧

（単位：千円）

区分	令和８年度						令和７年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工観光労働部	47, 604, 146	4, 579, 323	0	4, 071, 800	507, 523	52, 183, 469	48, 815, 361	52, 207, 503
一般会計	46, 514, 196	4, 507, 523	0	4, 000, 000	507, 523	51, 021, 719	48, 047, 480	51, 374, 554
商工政策課	38, 870, 483	4, 506, 757	0	4, 000, 000	506, 757	43, 377, 240	40, 502, 802	38, 606, 174
企業振興課	1, 686, 399	0	0	0	0	1, 686, 399	1, 738, 323	2, 195, 141
雇用労働政策課	1, 599, 322	0	0	0	0	1, 599, 322	1, 608, 625	4, 296, 661
企業立地課	1, 172, 013	0	0	0	0	1, 172, 013	1, 131, 136	1, 029, 083
観光推進課	1, 230, 618	766	0	0	766	1, 231, 384	1, 453, 911	3, 358, 600
スポーツランド推進課	769, 688	0	0	0	0	769, 688	709, 896	856, 759
国際・経済交流課	1, 185, 673	0	0	0	0	1, 185, 673	902, 787	1, 032, 136
特別会計	1, 089, 950	71, 800	0	71, 800	0	1, 161, 750	767, 881	832, 949
商工政策課	497, 171	0	0	0	0	497, 171	611, 245	692, 420
観光推進課	592, 779	71, 800	0	71, 800	0	664, 579	156, 636	140, 529

1　予算議案（商工政策課：令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号））

令和８年度９月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　商工政策課

（単位：千円）

区分	令和８年度						令和７年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工政策課　計	39, 367, 654	4, 506, 757	0	4, 000, 000	506, 757	43, 874, 411	41, 114, 047	39, 298, 594
一般会計	38, 870, 483	4, 506, 757	0	4, 000, 000	506, 757	43, 377, 240	40, 502, 802	38, 606, 174
（款）労働費	28, 967	0	0	0	0	28, 967	31, 124	30, 171
（項）労政費	28, 967	0	0	0	0	28, 967	31, 124	30, 171
（目）労政総務費	28, 967	0	0	0	0	28, 967	31, 124	30, 171
（款）商工費	38, 841, 516	4, 506, 757	0	4, 000, 000	506, 757	43, 348, 273	40, 471, 678	38, 576, 003
（項）商業費	38, 760, 267	4, 506, 757	0	4, 000, 000	506, 757	43, 267, 024	40, 376, 558	38, 497, 881
（目）商業総務費	224, 213	0	0	0	0	224, 213	216, 637	224, 603
（目）商業振興費	38, 535, 332	4, 506, 757	0	4, 000, 000	506, 757	43, 042, 089	40, 159, 199	38, 272, 556
（目）物産振興費	722	0	0	0	0	722	722	722
（項）工鉱業費	81, 249	0	0	0	0	81, 249	95, 120	78, 122
（目）工鉱業総務費	44, 601	0	0	0	0	44, 601	58, 646	44, 738
（目）工鉱業振興費	25, 850	0	0	0	0	25, 850	25, 850	24, 150
（目）計量検定費	10, 798	0	0	0	0	10, 798	10, 624	9, 234
特別会計	497, 171	0	0	0	0	497, 171	611, 245	692, 420
小規模企業者等設備導入資金特別会計	497, 171	0	0	0	0	497, 171	611, 245	692, 420
（款）商工費	277, 256	0	0	0	0	277, 256	285, 377	373, 137
（項）商業費	277, 256	0	0	0	0	277, 256	285, 377	373, 137
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	277, 256	0	0	0	0	277, 256	285, 377	373, 137
（款）公債費	219, 915	0	0	0	0	219, 915	325, 868	319, 283
（項）公債費	219, 915	0	0	0	0	219, 915	325, 868	319, 283
（目）元金	219, 915	0	0	0	0	219, 915	325, 868	319, 283

1　予算議案（商工政策課：令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号））

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
商業振興費	4,506,757	中小企業金融対策費	36,859,611	4,506,757	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費【中東情勢対策に伴う補正】 １　中小企業融資制度貸付金　4,000,000 (改) ２　中小企業金融円滑化補助金　506,757	41,366,368

改 中小企業金融対策費（中東情勢対策）

商工政策課　経営金融支援室　4，506，757千円（補正後額 41，366，368千円）
【財源：貸付金元利償還金、一般財源】

事業の目的

中東情勢緊迫化の影響により厳しい経営環境にある中小企業者が、県融資制度の「経営支援貸付」を利用する際の信用保証料を全額支援することにより、資金繰りの円滑化を図る。

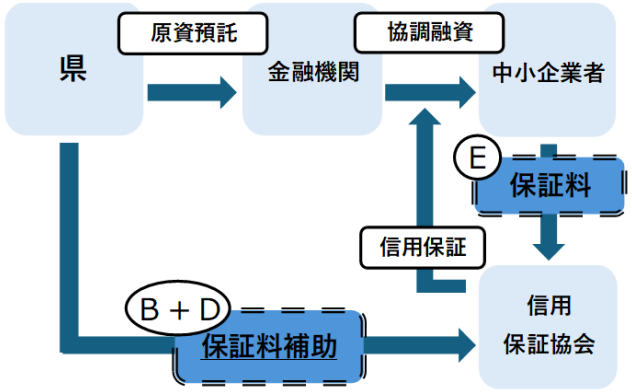
事業の概要

⑴　事業内容

①　中小企業融資制度貸付金（4,000,000千円：融資枠 120億円）（補正後額 40,400,000千円：融資枠 約1,563億円）
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託

②　中小企業金融円滑化補助金（506,757千円）（補正後額 904,697千円）
県融資制度のうち「経営支援貸付」（Ｒ８年10月～Ｒ９年３月申込受付分）に係る保証料について、現行の負担額を全額支援するため、追加補助分を上乗せして信用保証協会へ補助
（※経営支援貸付・・・売上減少等の対策を行う中小企業者を対象とした貸付）

⑵　県融資制度の仕組み



（単位：％）

基準 保証料率 Ⓐ	補助率 （現行） Ⓑ	保証料率 （現行） Ⓒ＝Ⓐ－Ⓑ	補助率 （追加分） Ⓓ	保証料率 （追加補助後） Ⓔ＝Ⓒ－Ⓓ
0.45～1.90	0.05～0.40	0.40～1.50	0.40～1.50	**0.00**

事業の期間

令和８年度

1　予算議案（議案第１号　令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号））

【議案第１号】

令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

商工政策課、スポーツランド推進課

款	項	事業名	金額
			千円
商工費	商業費	中小企業金融円滑化補助事業（中東情勢対策）	506,757
商工費	観光費	木崎浜海岸サーフィン環境整備事業	154,708
計		2事業	661,465

1　予算議案（観光推進課：令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号））

令和８年度９月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　観光推進課

（単位：千円）

区分	令和８年度						令和７年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
観光推進課　計	1, 823, 397	72, 566	0	71, 800	766	1, 895, 963	1, 610, 547	3, 499, 129
一般会計	1, 230, 618	766	0	0	766	1, 231, 384	1, 453, 911	3, 358, 600
（款）商工費	1, 230, 618	766	0	0	766	1, 231, 384	1, 453, 911	3, 358, 600
（項）観光費	1, 230, 618	766	0	0	766	1, 231, 384	1, 453, 911	3, 358, 600
（目）観光費	1, 230, 618	766	0	0	766	1, 231, 384	1, 453, 911	3, 358, 600
特別会計	592, 779	71, 800	0	71, 800	0	664, 579	156, 636	140, 529
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	19, 551	0	0	0	0	19, 551	4, 224	3, 136
（款）商工費	14, 262	0	0	0	0	14, 262	3, 136	3, 136
（項）観光費	14, 262	0	0	0	0	14, 262	3, 136	3, 136
（目）観光費	14, 262	0	0	0	0	14, 262	3, 136	3, 136
（款）公債費	5, 289	0	0	0	0	5, 289	1, 088	0
（項）公債費	5, 289	0	0	0	0	5, 289	1, 088	0
（目）元金	4, 390	0	0	0	0	4, 390	895	0
（目）利子	899	0	0	0	0	899	193	0
県営国民宿舎特別会計	573, 228	71, 800	0	71, 800	0	645, 028	152, 412	137, 393
（款）商工費	571, 400	71, 800	0	71, 800	0	643, 200	151, 534	136, 962
（項）観光費	571, 400	71, 800	0	71, 800	0	643, 200	151, 534	136, 962
（目）観光費	571, 400	71, 800	0	71, 800	0	643, 200	151, 534	136, 962
（款）公債費	1, 828	0	0	0	0	1, 828	878	431
（項）公債費	1, 828	0	0	0	0	1, 828	878	431
（目）元金	1, 700	0	0	0	0	1, 700	846	420
（目）利子	128	0	0	0	0	128	32	11

1　予算議案（観光推進課：令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号））

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	766	国際観光宣伝事業費	317,965	766	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費【国際会議開催に伴う補正】 ［新］１　日台観光サミット開催支援事業　766	318,731

新 日台観光サミット開催支援事業

観光推進課　766千円
【財源：一般財源】

事業の目的

令和９年に本県で行われる「2027日台観光サミットin 宮崎」の開催を支援するとともに、参加者に本県の魅力をPRすることにより、今後の台湾市場からの誘客促進・観光交流の活性化に資する。

事業の概要

⑴　事業内容

① 受入実行委員会への負担金　30,000千円（R8.9月補正 766千円、R9債務負担 29,234千円）

・実行委員会が行う宿泊等の手配や県内の観光地を巡るエクスカーション(現地視察)の実施に要する経費
・県観光協会が実施する視察先等におけるおもてなし事業の負担金
・実行委員会事務費

⑵　事業の仕組み

① 県 →（負担金）→ 2027日台観光サミットin宮崎受入実行委員会
（県 30,000千円、宮崎市15,000千円）

⑶　成果指標

台湾からの県内延べ宿泊者数 令和７年 4.1万人泊
→　令和10年　５万人泊

2026日台観光サミットin苗栗

⑷　日台観光サミット開催概要

主催：日台観光推進協議会(日本観光振興協会、日本旅行業協会、台湾観光協会で構成)
時期・場所：令和９年５月下旬・宮崎市内（予定）
参加者見込：日台の観光関係団体、航空会社、旅行会社関係者など約200名

事業の期間

令和８年度～令和９年度

宿泊施設立地促進等支援事業

観光推進課　200，000千円（R8～9年度の債務負担行為）
【財源：未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポ施設の完成・供用等に伴い、施設周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充により受入体制を強化することで、プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの戦略的誘致を促進し、地域への経済効果の最大化を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

①　宿泊施設立地促進支援　200,000千円（R８～９年度の債務負担行為）
（補助率１／２以内ただし総事業費の１／10以内（上限額200,000千円））
プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの選手等が宿泊する施設の新設に対する支援

②　宿泊施設キャパシティ拡充支援　100,000千円（R8当初予算）
（補助率１／２以内ただし総事業費の１／３以内（上限額50,000千円））
既存宿泊施設の宿泊定員数の拡充に対する支援

⑵　事業の仕組み

県 →（補助）→ 市町村 →（補助）→ 民間事業者

⑶　成果指標

・補助金を活用して立地する宿泊施設
→６施設（令和10年度まで累計）
・補助金を活用した立地や改修により、増加する宿泊定員数
→1,800人（令和10年度まで累計）

※令和８年度認定施設概要（①宿泊施設立地促進支援分）

申請者	立地等事業者	施設名	認定日	施設概要
都城市	株式会社アリスタ	ホテルアリスタ	令和８年７月30日	・所在地：都城市中町５街区10号 ・客室数：84室 ・宿泊定員数：202人 ・想定される客室単価：20,000円 ・操業開始予定日：令和９年８月１日 ・宿泊施設の新設に係る投下資産の額：2,001,200千円 ・補助上限額（県→都城市）：200,000千円

事業の期間

令和８年度～令和10年度

1　予算議案（議案第１号　令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号））

【議案第１号】

令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）（歳出予算）（債務負担行為の追加）

観光推進課

事　　項	期　　間	限　度　額
		千円
（観光推進課）		
令和８年度宿泊施設立地促進等支援事業（新設）	令和 8年度から令和 9年度まで	200,000
日台観光サミット開催支援事業	令和 8年度から令和 9年度まで	29,234

1　予算議案（議案第２号　令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第１号））

【議案第２号】

令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第１号）（歳出予算）

観光推進課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	71,800	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	276,444	71,800	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 １　施設維持費　71,800	348,244

1　予算議案（議案第２号　令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第１号））

【議案第２号】

令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第１号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

観光推進課

款	項	事業名	金額
商工費	観光費	えびの高原荘施設維持事業	千円 80,848
商工費	観光費	高千穂荘施設維持事業	275,300
計		2事業	356,148

2　報告事項（宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認について）

宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認について

商工政策課 経営金融支援室

1 概要

宮崎県中小企業者等向け融資に係る損失補償に関する条例第３条の規定に基づき、宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認を行った。

2 承認の詳細

⑴	求償権の放棄等を承認した日	令和８年７月２１日
⑵	求償権の放棄等を承認した額	金　２７，３７８，５７０円
⑶	求償権の放棄等に伴い県が権利を放棄した額	金　　５１５，０１５円
⑷	求償権の放棄等を受けた中小企業者等の業種	宿泊業・飲食サービス業
⑸	求償権の放棄等を受けた中小企業者等の従業員数	１０８名

⑹　求償権の放棄等を承認した理由

以下のとおり、条例第３条の規定に該当するため。

・宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の申出が、産業競争力強化法第１３５条第１項の中小企業再生支援協議会の支援を受けて策定された再生に関する計画に基づくものであること。

・求償権の放棄等により、事業者の事業の再生に資すると認められること。

2　報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会の概要

企業振興課

1　役割等

(1)目的

機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。

(2)設立年月日

昭和54年２月17日

(3)出資状況

基本財産　300万円（うち県出資額　150万円、出資割合　50％）

2　事業内容

宮崎県機械技術センターの指定管理者として、機械金属関連企業を対象に、主に以下の事業を行っている。

※　指定期間：①平成18～20年度、②21～25年度、③26～30年度、④令和元～5年度、⑤6～10年度

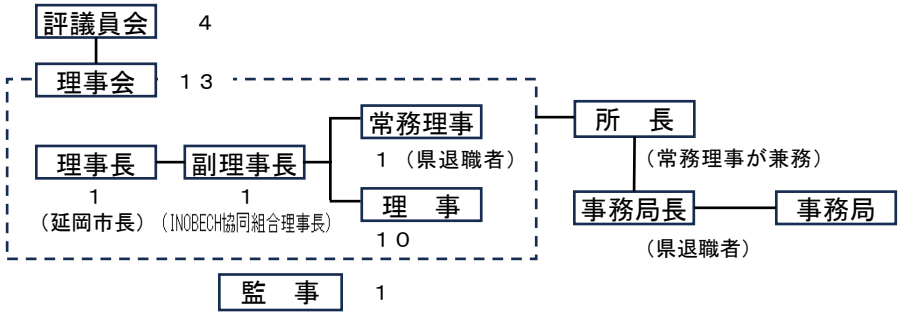
(1)技術支援
技術指導、機械設備の取扱研修　等

(2)設備利用
各種工作機械、試験検査設備　等

(3)依頼試験
金属材料試験、コンクリート強度試験　等

(4)試験研究
企業との共同研究

3　組織等（令和８年４月１日現在）



役員　14名		常勤職員　3名	
内　訳		内　訳	
理事長	1名	事務局長	1名(県退職者)
副理事長	1名	協会採用職員	2名
常務理事	1名(県退職者)		
理事	10名		
監事	1名		

※　常勤役員：常務理事１名のみ（県退職者）
　　常勤職員：３名（所長は常務理事が兼務）

2　報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

企業振興課

1　役割等

(1)目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに活力ある地域社会の形成に寄与すること。

(2)設立年月日

昭和59年１月17日

(3)出資状況

総出資額　7,450万円（うち県出資額　1,400万円、出資割合　18.8％）

2　事業内容

上記１(1)の目的を実現するため、下記(1)から(6)の事業を実施。

(1)経営課題等に対する相談、助言に関する事業

(2)新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

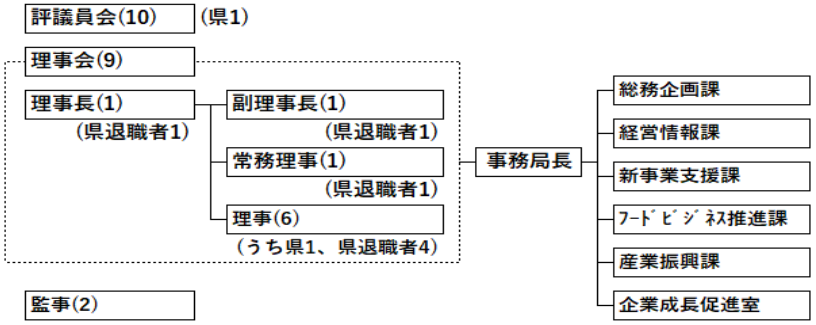
(3)経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

(4)産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

(5)産業振興に資する人材の育成に関する事業

(6)産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

3　組織等（令和８年４月１日現在）



役　員　11名		常勤職員　20名	
内　訳		内　訳	
理事長	1名(県退職者)	県派遣職員	12名
副理事長	1名(県退職者)	県退職者	5名
常務理事	1名(県退職者)	プロパー	2名
理事	6名(うち県1、県退職者4)	企業等派遣	1名
監事	2名		

※　常勤役員：　3名(理事長、副理事長、常務理事(全て県退職者))
　　常勤職員：20名(うち県派遣職員12名)

2　報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県観光協会の概要

観光推進課

1　役割等

(1)目的

国内外の観光客、MICE及びスポーツ大会・合宿等の誘致並びに関係者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光の振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与する。

(2)設立年月日

平成16年４月1日

(3)出資状況

基本財産　2億8,000万円（うち県出資額　1億750万円、出資割合　38.4％）

2　事業内容

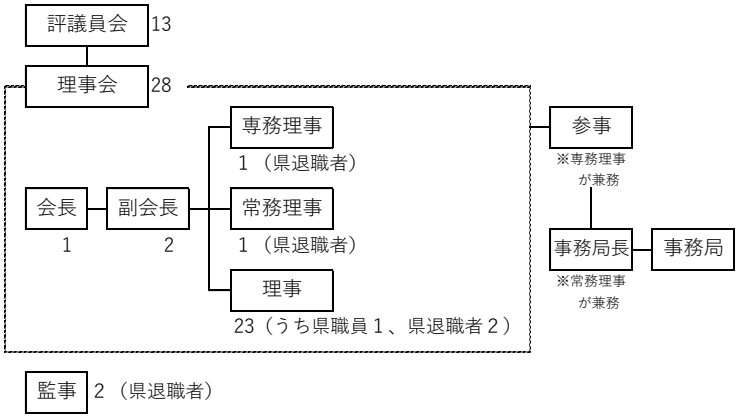
(1)　国内外の観光客、MICE及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援

(2)　MICE主催者に対する支援

(3)　観光、MICE及びスポーツイベント等の広報及び宣伝、調査及び企画・開発

(4)　観光、MICE及びスポーツイベント等の誘致に必要な観光関連施設を運営する者に対する支援

3　組織等（令和８年４月１日現在）



役員　30名		常勤職員　28名	
内訳		内訳	
会長	１名	参事	１名（県退職者）
副会長	２名	事務局長	１名（県退職者）
専務理事	１名（県退職者）	県派遣職員	５名
常務理事	１名（県退職者）	県退職者	５名
理事	23名（うち県職員１、県退職者２）	協会採用職員	５名
監事	２名（県退職者）	その他職員	11名

※　常勤役員：専務理事、常務理事の２名（県退職者）
常勤職員：28名（参事は専務理事、事務局長は常務理事が兼務）
その他職員：（宮崎市派遣１名、民間企業派遣３名、嘱託・臨時７名）

2　報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県国際交流協会の概要

国際・経済交流課

1　役割等

(1)目的

多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。

(2)設立年月日

平成２年２月１日

(3)出資状況

基本財産　５億4,360万円（うち県出資額　４億4,307万円、出資割合　81.5％）

2　事業内容

(1)交流推進事業

県民と外国人のふれあい・交流の場の提供等

(2)情報提供事業

インターネット・広報紙等による情報提供

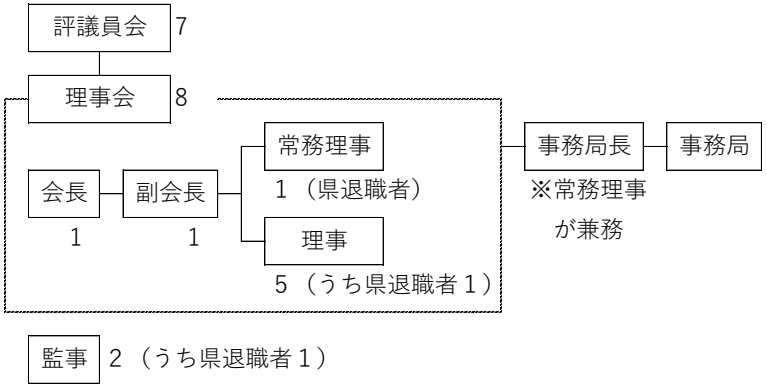
(3)外国人住民支援事業

多文化共生社会推進事業の実施、外国人住民等相談窓口の運営等

(4)国際化推進事業

国際理解講座の実施、国際交流・協力活動に対する助成等

3　組織等（令和８年４月１日現在）



役員　10名	常勤職員　９名
内訳	内訳
会長　１名	県派遣職員　２名
副会長　１名	嘱託職員　７名（うち県退職者１）
常務理事　１名（県退職者）	
理事　５名（うち県退職者１）	
監事　２名（うち県退職者１）	

※　常勤役員：常務理事１名のみ（県退職者）
　　常勤職員：９名（事務局長は常務理事が兼務）

3　その他報告事項

宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について

商工政策課

「宮崎県中小企業振興条例」及び「みやざき産業振興戦略」に基づいて、令和７年度に行った取組について報告する。

宮崎県中小企業振興条例の概要

（平成25年４月施行、平成28年４月一部改正）

1　目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る

2　基本理念

（１）中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進

（２）中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進

（３）小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

3　実施状況の公表等

知事は主な実施状況をとりまとめ、毎年度公表

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

みやざき産業振興戦略（令和５年６月改定）の概要

1　位置づけ

県総合計画長期ビジョンを具現化するための商工業に関する分野別計画として、令和５年度～令和８年度の計画期間で改定

2　目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

3　基本姿勢

不確実性の高い時代において、コロナ禍やデジタル化、ゼロカーボン（脱炭素）などの新たな動きをチャンスと捉え、産学金労官の支援ネットワークの連携の下、持てる力を総動員し、企業や働く人などあらゆる次元での自己変革を促進することにより、未来につながる産業づくりに挑戦

4　施策体系

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援
方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

5　実施状況の公表等

各施策の実施、検証、評価等の結果について公表

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

令和７年度の主な取組

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

１　中小・小規模企業の振興

（１）新事業展開、販路開拓、経営力強化等に取り組む中小企業及び小規模事業者に対し、補助金の交付や伴走支援を実施（県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業）（採択件数：466件）

（２）省力化や自動化、生産性向上、将来的な事業の新展開を図るために行う設備の改修等に取り組む企業を支援（ 15社）

（３）中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施（新規融資：1,635件、25,493,525千円）

（４）県内中小企業の経営改善計画や再生計画の策定費用の一部を補助し、早期策定を促進
（経営改善計画：28件、再生計画：11件）

（５）都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援
（経営者との訪問面談件数：279件、求人件数：34件、成約（採用）件数：52件（うち副業・兼業：14件））

（６）事業者の省エネ・再エネ設備導入支援（ 113件）

事業者が導入したアルミ溶接機
（県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業）

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

2　県内経済を牽引する企業の育成

本県経済を牽引する見込みのある「付加価値向上チャレンジ企業」を９社選定し、支援チームによる伴走支援を実施（企業訪問による指導・助言：125回／９社）

3　成長産業の振興

（１）「フード・オープンラボ」や「おいしさ・リサーチラボ」の活用による商品開発支援
（商品試作の利用件数：15件、官能評価の実施：８件）

（２）食品の安全確保のための第三者認証取得及び施設改修を支援（11件）

（３）医療関連機器産業における参入・開発支援コーディネーター、販路開拓コーディネーター及び薬事戦略アドバイザーによる支援（延べ61社）

（４）自動車関連産業における販路開拓コーディネーター及び生産技術アドバイザー、航空機関連産業における推進アドバイザーによる支援（延べ企業訪問数：224社）

（５）半導体関連産業講演会等の開催
（講演会：37団体、参加者数57名、ポスターセッション会：32団体、参加者数52名）

4　戦略的な企業立地と定着支援

（１）半導体や自動車・航空機、情報関連産業等の重点産業分野を中心に企業立地を推進（立地件数：18件）

（２）企業が立地するための受け皿となる工業団地の整備を行う市町村に対し、補助を実施（５市）

都城インター工業団地高木北地区

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

5　商業・サービス業の振興

（１）商店街等の課題解決をリードする人材育成のための講習会を実施
（４回開催、参加者数：76名、参加者立案企画の実行：３件）

（２）商談機能を有した県産品データベースサイトの運営
（登録商品数：478点、登録事業者数：186社、登録バイヤー数：200名）

6　観光の振興

（１）宿泊事業者が行う受入環境の充実等の取組に対する支援を実施（支援件数：50件）

（２）神話を生かした誘客事業である「キキタビ」において、県内 40か所の神社や神話ゆかりの地を対象とした音声ARによる観光ガイド作成（登録者数：410名）

（３）「癒やし」をテーマとした「デトックス・トリップ宮崎」においてプロモーションおよび宿泊プランを販売（プラン造成数： 79プラン、参画施設数：34施設）

（４）食やスポーツを生かした誘客対策として「何でも極上！NANGOKUみやざきデジタルスタンプラリー」を実施（参加者数：20,676名）

（５）トップアスリート等の合宿拠点となる屋外型トレーニングセンターの運営
（延べ利用者数：31,338名、プロチームキャンプ等合宿：14件）

（６）国内外代表合宿やプロチームキャンプ等の受入れ
（ラグビー日本代表、侍ジャパン、プロ野球（１軍）６球団、ラグビーリーグワン７チーム、Ｊリーグ19チーム（一次キャンプ・二次キャンプ総数）など）

デトックス・トリップ宮崎

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

7　感染症や災害リスクへの対応力の強化

（１）経済産業大臣が認定する「事業継続力強化計画」の策定を支援するセミナーを３会場にて実施
（ 73社、参加者数：94名）

（２）商工団体と市町村が共同作成する事業継続力強化支援計画について、申請ガイドラインを提供し審査及び認定を実施（R7認定件数：１件、全 44団体中 39団体が認定済み）

（３）商工団体向けの研修会等を通じて経営革新計画の周知、経営革新計画の承認（認定件数：３件）

8　海外への展開促進

（１）シンガポールにおいて、ECサイトを活用した県産品プロモーション等を実施
（14社、37商品）

（２）焼酎の輸出促進として、シンガポールにおいて焼酎イベントを実施
（参加蔵元数：７蔵、参加者数：186名）

（３）県産酒の海外販路開拓に取組む県内事業者を補助金の交付により支援（９社）

（４）海外ビジネスサポートデスクによる現地市場の調査、現地企業との商談等の支援
（ASEAN：10社 43件、北米：６社 13件、欧州：２社２件）

シンガポールでの宮崎フェアの様子

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

9　イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成

（１）セミナー・ワークショップ等の開催によるスタートアップに関する気運醸成や、県内スタートアップに対する専門家による伴走支援により、投資家や技術検証先企業等とのマッチングの創出などを実施
（セミナー等開催：９回、伴走支援：５社、技術検証マッチング件数：７件）

（２）大学等の優れた研究シーズ等を活用した、産学官の共同研究による新事業創出のための技術開発を支援
（事業可能性調査：14件、研究開発：９件）

hinata STARs 2025 成果発表会

10　起業・創業支援

（１）商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施（1,049件）

（２）地域課題の解決に取り組む起業者等への補助金の交付や伴走支援を実施（採択件数：11件）

11　事業承継・引継ぎ支援

（１）事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施（事業承継診断：1,567件）

（２）事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援
（成約件数：90件）

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

１　働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

（１）働きやすい職場「ひなたの極」認証制度（18社認証（累計 98社））

（２）仕事と生活の両立応援宣言（112社登録（累計 1,832件））

（３）「働き方改革に係る講演会」の開催（参加者：93名）

（４）社会人向け人材育成講座「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」を実施
（15プログラム開催、修了者数：664名）

２　若者の県内就職促進と離職防止

（１）高校３年生を対象とした企業説明会を実施（実施地区４地区（宮崎、都城、延岡、小林）、参加生徒数 1,033名、参加企業数：231社）

（２）奨学金返還支援事業を実施（支援金交付者数：110名）

（３）インターンシップを希望する大学生等と県内企業とのマッチングサイトを運営
（受入企業数：44社、参加者数：109名）

（４）大学生等を対象とした就職説明会の開催
・（県内）　実施地区３地区（宮崎、都城、延岡）
参加企業数：213社
参加者数　：443名
・（オンライン）参加企業数：142社（行政機関含む）、
参加者数　：182名

応募前ジュニアワークフェア（宮崎会場）

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

3　移住・ＵＩＪターンの促進

（１）宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしUIJ ターンセンター」において、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した職業紹介や移住情報の提供
（延べ就職相談数：438件、県内就職者数：202名、登録企業数（年度末時点）：613社）

（２）オンライン上で転職希望者向けの就職説明会等イベントを２回実施
（参加企業数： 57社、参加者数：117名）

移住・就職相談会

（３）県外在住の方を対象に、県内企業への就職活動に要する交通費等の補助を実施（補助件数：437件）

（４）県内事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、宮崎での仕事と暮らしを体験する取組を実施（受入事業者数：26社、参加者数：82名）

4　女性や高齢者など多様な人材の活躍促進

「みやざき女性就業支援センター」及び「みやざきシニア就業支援センター」の運営
（女性センター）　相談利用者数：1,746名、就職決定者数：143名、セミナー等参加者数：80名
（シニアセンター）相談利用者数：1,603名、就職決定者数：191名、セミナー等参加者数：88名

5　外国人材の活躍促進

（１）外国人留学生の受入を希望する企業の採用に関する相談対応（ 212社）

（２）企業と外国人留学生等とのマッチング支援（マッチング人数：22名）

（３）みやざき外国人サポートセンターにおける相談対応（314件、284名）

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

6　デジタル人材の育成・確保の強化

（１）県内ICT企業の技術者等を対象に、技術系の高度な資格取得にもつながる連続講座を開催
（延べ参加者数：133名）

（２）高校生及び大学生向けのITスキルの連続講座やインターンシップ等のIT企業等への就職支援を実施
（修了者数：41名）

（３）DXセミナーを５回開催（延べ参加者数：479名）

（４）首都圏在住の本県に関心のあるICT人材とのネットワークを充実させ、交流会等を実施
（ネットワーク登録者数：126名）

県立産業技術専門校木造建築科の訓練の様子

7　技能者の育成・確保

（１）小・中学校等に技能士を派遣し、職業講話、ものづくり体験及び現場見学を実施
（34校、参加者数：653名）

（２）技能検定実技試験受検手数料の助成事業を実施
（対象：35歳未満の２級又は３級の受検申請者延べ669名に助成）

（３）県立産業技術専門校において、木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の２年課程の職業訓練を実施（修了者数：54名、就職率：100％（うち県内就職率：68.5％））

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

成果指標の実績

指標	参考値	計画改定時現況値	実績値			目標値
			計画１年目	計画２年目	計画３年目	
製造品出荷額等	16,346億円（令和元年）	16,368億円（令和２年）	17,235億円（令和３年）	18,310億円（令和４年）	18,365億円（令和５年）	17,788億円（令和６年）
1人当たりの労働生産性（向上率）	6,879.8千円（令和元年度）	6,879.8千円（令和元年度）	6,818.7千円［令和元年度比 ▲0.9%］（令和３年度）	6,841.2千円［令和元年度比 ▲0.6%］（令和４年度）	7,295.0千円［令和元年度比 ６％増］（令和５年度）	令和元年度比５％増（令和６年度）
産業DXサポートセンターによる支援事業者数（累計）	－	－	126社（令和５年度）	314社（令和５～６年度）	497社（令和５～７年度）	400社（令和５～８年度）
産業部門における温室効果ガス削減率（平成25年度比）	26.8%（令和元年度）	26.8%（令和元年度）	29.4%（令和３年度）	35.5%（令和４年度）	43.4%（令和５年度）	31.0%（令和６年度）
新規企業立地件数（累計）	184件（平成27～30年度）	159件（令和元～４年度）	23件（令和５年度）	41件（令和５～６年度）	59件（令和５～７年度）	120件（令和５～８年度）
観光消費額	1,832億円（令和元年）	1,051億円（令和３年）	1,528億円（令和５年）	1,717億円（令和６年）	1,892億円（令和７年）	1,950億円（令和８年）
事業継続力強化計画の認定件数（累計）	54件（令和元年度）	451件（令和４年度）	586件（令和５年度）	678件（令和６年度）	899件（令和７年度）	1,091件（令和８年度）
輸出額	1,824億円（令和元年）	1,961億円（令和３年）	1,791億円（令和５年）	2,141億円（令和６年）	2,456億円（令和７年）	2,275億円（令和８年）

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載
注：「計画３年目」の下線部は、みやざき産業振興戦略に定める中間値を達成している指標

3　その他報告事項
（宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組について）

成果指標の実績

指標	参考値	計画改定時現況値	実績値			目標値
			計画１年目	計画２年目	計画３年目	
工業技術センター等における研究成果等の技術移転件数（累計）	124件 （平成 27～ 30年度）	162件 （令和元～４年度）	44件 （令和５年度）	89件 （令和５～６年度）	133件 （令和５～７年度）	166件 （令和５～８年度）
企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数（累計）	－	４社 （令和４年）	６社 （令和５年）	６社 （令和６年）	７社 （令和７年）	10社 （令和８年）
新規開業事業所数	857件 （令和元年度）	868件 （令和３年度）	827件 （令和５年度）	842件 （令和６年度）	令和８年10月公表予定 （令和７年度）	1,000件 （令和８年度）
事業承継診断件数（累計）	2,533件 （平成30年度）	7,978件 （令和元～４年度）	1,682件 （令和５年度）	3,255件 （令和５～６年度）	4,822件 （令和５～７年度）	4,000件 （令和５～８年度）
県内新規高卒者の県内就職割合	58.0% （令和２年３月卒）	62.5% （令和４年３月卒）	63.8% （令和５年３月卒）	63.1% （令和６年３月卒）	62.4% （令和７年３月卒）	70.0% （令和８年３月卒）
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	41.6% （令和２年３月卒）	46.8% （令和４年３月卒）	45.5% （令和５年３月卒）	42.2% （令和６年３月卒）	42.3% （令和７年３月卒）	55.0% （令和８年３月卒）
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	133人 （令和元年度）	193人 （令和４年度）	167人 （令和５年度）	185人 （令和６年度）	202人 （令和７年度）	260人 （令和８年度）

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載
注：「計画３年目」の下線部は、みやざき産業振興戦略に定める中間値を達成している指標

3　その他報告事項

令和７年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

1　調査時期

令和７年１月１日～令和７年12月31日

2　調査結果概要

(1)　観光入込客数

・　令和７年の本県の観光入込客数は１，５３６万３千人回で前年と比べて０．３％の増加となり、新型コロナ感染症拡大前（令和元年）の約９７％の回復となっている。

・　県外からの宿泊客が前年と比べて１３．７％の増加となっており、その主な要因としては、スポーツキャンプ・合宿の受入れが活発であることやマイナビ ツール・ド・九州２０２５などの国際大会、侍ジャパン、ラグビー日本代表、テニス日本代表等の合宿が実施されたことなどが考えられる。

・　訪日外国人は、国際定期便「宮崎－台北線」の増便などにより、前年に比べ増加した。

【表１】観光入込客数　（単位：千人回）

	令和元年	２年	３年	４年	５年	６年	7年	前年比	元年比
宿泊客	3,754	2,559	2,504	2,844	3,021	3,049	3,222	+5.7%	-14.2%
県外客	2,853	1,683	1,529	1,723	2,201	2,133	2,425	+13.7%	-15.0%
うち訪日外国人	235	37	6	97	141	163	183	+12.3%	-21.9%
県内客	900	876	975	1,121	820	916	797	-13.0%	-11.5%
日帰り客	12,127	7,638	7,622	9,847	10,553	12,266	12,141	-1.0%	+0.1%
県外客	4,346	3,134	2,946	3,528	3,744	4,720	4,274	-9.4%	-1.6%
うち訪日外国人	119	3	1	12	62	121	145	+20.0%	+21.7%
県内客	7,782	4,504	4,676	6,320	6,810	7,546	7,867	+4.3%	+1.1%
合計	15,881	10,197	10,126	12,691	13,574	15,315	15,363	+0.3%	-3.3%
県外客	7,199	4,817	4,475	5,251	5,945	6,853	6,699	-2.2%	-6.9%
うち訪日外国人	354	40	7	109	203	284	328	+15.6%	-7.2%
県内客	8,682	5,380	5,651	7,440	7,630	8,462	8,664	+2.4%	-0.2%

※　端数処理により内訳と合計が一致しないものがある。

3　その他報告事項（令和７年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について）

(2)　観光消費額

・　令和７年の本県の観光消費額は１，８９２億１７百万円で前年に比べ１０．２％の増加となった。
・　県外客は１，４１１億７７百万円で前年比１６．５％の増加となり、県内客は４８０億４０百万円で前年比４．９％の減少となった。

【表２】観光消費額　（単位：百万円）

	令和元年	２年	３年	４年	５年	６年	7年	前年比	元年比
宿泊客	118,959	71,468	68,142	76,786	95,693	101,287	124,077	+22.5%	+4.3%
県外客	96,755	53,541	49,435	54,592	83,030	86,421	109,673	+26.9%	+13.4%
うち訪日外国人	16,743	2,702	－	－	7,592	16,951	18,054	+6.5%	+7.8%
県内客	22,204	17,927	18,707	22,194	12,663	14,866	14,404	-3.1%	-35.1%
日帰り客	64,235	32,931	36,995	47,554	57,059	70,371	65,140	-7.4%	+1.4%
県外客	34,378	16,965	19,196	23,971	27,773	34,743	31,503	-9.3%	-8.4%
うち訪日外国人	785	32	－	－	570	1,353	2,825	+108.8%	+259.8%
県内客	29,857	15,966	17,799	23,582	29,286	35,628	33,636	-5.6%	+12.7%
合計	183,194	104,399	105,137	124,340	152,752	171,658	189,217	+10.2%	+3.3%
県外客	131,133	70,506	68,631	78,563	110,803	121,164	141,177	+16.5%	+7.7%
うち訪日外国人	17,528	2,734	－	－	8,162	18,303	20,878	+14.1%	+19.1%
県内客	52,061	33,893	36,506	45,777	41,949	50,494	48,040	-4.9%	-7.7%

※　令和３年及び４年の訪日外国人の観光消費額については、観光消費額単価の推計根拠となる「訪日外国人消費動向調査（地域調査）」が実施されておらず、算出できないことから「－」と表記。

※　端数処理により内訳と合計が一致しないものがある。

3　その他報告事項

宮崎県観光振興計画に基づく令和７年度の主な取組について

観光推進課

宮崎県観光振興計画（令和５年６月策定）の概要

1　策定趣旨

本県の持続的な発展を実現するためには、変化に的確に対応しながら、本県の魅力を最大限に生かした取組を地域住民や観光関連事業者等と一体となって取り組んでいくことが重要である。

このため、本県観光の振興を県政の重要な課題と位置付け、観光に携わる様々な機関が連携し、総合的かつ計画的に観光の振興に取り組む。

2　位置付け

宮崎県総合計画長期ビジョンを具現化するための観光施策に関する分野別計画として、令和５年度～令和８年度の計画期間で改定

3　施策体系

＜基本方針＞

○　みやざきの魅力を最大限に生かした観光の推進	○　戦略的なプロモーション
○　観光サービスの高付加価値化と持続可能な観光への取組	○　デジタル技術の活用

＜取り組むプロジェクト＞

① 国内外から選ばれる観光地域づくり	② みやざきの強みを生かした誘客の推進	③ 外国人観光客の誘致の強化・推進	④「スポーツランドみやざき」の推進

3　その他報告事項
（宮崎県観光振興計画に基づく令和7年度の主な取組について）

令和７年度の主な取組

【取り組むプロジェクト１　国内外から選ばれる観光地域づくり】

１　周遊・滞在型観光推進のための観光資源の磨き上げ

○　県内周遊促進のための旅行商品開発・情報発信の取組への補助
＜補助件数：市町村５件、観光関連事業者４件＞

２　新しい観光スタイルに対応した取組の推進

○　宿泊事業者が行うサービス向上（受入環境の充実）の取組への補助　＜ＤＸ導入・サービス向上：50件＞

（自動チェックインシステムの導入）

３　地域の観光を牽引する人材の育成

○　人材育成塾「観光みやざき創生塾」を実施
＜修了者　基礎コース：28人、実践コース：12人＞

４　ＤＭＯ等による魅力ある観光地域づくりの推進

○　（公財）宮崎県観光協会に専門人材を配置し、市町村や観光関連団体等の観光マーケティングや情報発信を支援

５　利便性と満足度向上のための基盤整備

○　「みやざきユニバーサルツーリズムセンター」による相談対応・情報発信
＜相談件数：17件、バリアフリー情報のＨＰ新規掲載施設：13施設＞

○　多言語コールセンターによる観光施設等との言語サポート
【対応言語数】23言語　【施設登録状況】257施設（R8.3時点）　＜利用実績1,231回＞

3　その他報告事項
（宮崎県観光振興計画に基づく令和7年度の主な取組について）

【取り組むプロジェクト２　みやざきの強みを生かした誘客の推進】

１　本県ならではのテーマ観光の推進

○　県内４０カ所の神社や神話ゆかりの地を対象とした、ＡＲ技術を活用した観光ガイドシステムを導入＜登録者数：410人＞

○　「デトックス・トリップ宮崎」の認知度向上に繋がるプロモーションや趣旨に沿った旅行商品や宿泊プランの造成支援を実施

○　県内の飲食店や観光地、スポーツキャンプ地等を周遊する「何でも極上NANGOKUみやざきデジタルスタンプラリー」を実施
＜参加者数20,676人＞

○　観光情報の発信強化
・県公式観光サイトの内容充実（観光相談にAIチャットボットを導入）

・国内向けSNS（Instagram、Facebook）による情報発信
＜フォロワー数：約3.1万人＞

（デトックス・トリップ宮崎）

２　世界ブランド等を生かした観光の推進

○　農業遺産フェアやパネル展等のPRイベントを実施

３　みやざきＭＩＣＥの推進

○　ＭＩＣＥの主催者等に対し、開催経費の一部を補助＜補助件数：49件＞

3　その他報告事項
（宮崎県観光振興計画に基づく令和7年度の主な取組について）

【取り組むプロジェクト２　みやざきの強みを生かした誘客の推進】

4　教育旅行の誘致・定着促進

○　県内で教育旅行を実施する際の貸切バスの費用や企画開発経費を助成
＜貸切バス：延べ 47台　企画商品開発：延べ1,033人（19校）＞

○　国内外の学校関係者等に説明会・相談会を実施＜東京・大阪・名古屋・岡山・台北・高雄＞

5　観光関連事業者等との連携による取組の推進

○　宮崎だいすきポケモンの「ナッシー」を活用し、交通各社とタイアップした誘客施策や、県内の道の駅やインフラ施設を巡るデジタルスタンプラリーなどを実施
＜参加者数：11,539人＞

○　みやざき大使等による「推し活」をフックとした周遊・情報発信企画の実施

○　「バーチャルみやざき」内において、みやざき大使である日向坂46のメンバーによる生配信イベントをはじめ、計3回のバーチャルイベントを開催

6　広域連携による取組の推進

○　NEXCO西日本との共同でSA・PA等のスタンプラリー企画を実施
＜スタンプラリー参加者：4,210名＞

○　「東九州広域観光推進協議会」により本県及び大分県への誘客促進を目的として、県北部を観光する観光客に対して助成事業を実施＜利用実績：30件＞

○　「南九州広域観光ルート連絡協議会」により南九州３県で連携し、域外からの観光誘客や海外へのプロモーションを実施

3　その他報告事項
（宮崎県観光振興計画に基づく令和7年度の主な取組について）

【取り組むプロジェクト３　外国人観光客の誘致の強化・推進】

1　ニーズに対応した魅力の創出と情報発信

○　多言語ホームページの運営（４言語（英・韓・繁・簡））

○　海外向けＳＮＳを活用した情報発信（５言語（英・韓・繁・簡・タイ）、10媒体）

○　海外ＯＴＡ等と連携したデジタルプロモーション（韓国、台湾、香港、中国、ＡＳＥＡＮ）

2　東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大

○　旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招へい

○　本県発着、隣県等発着の国際定期便を活用した旅行商品造成の支援

（台湾での旅行博出展）

3　欧米豪や富裕層など新規市場の開拓

○　九州各県や東京都等と連携した欧米豪向け誘客プロモーション

○　アドベンチャーツーリズム等の本県ならではのテーマ型観光商品の造成・販売促進

4　クルーズ船の誘致・推進

○　地元市町村や関係機関と連携した寄港時のおもてなし対応

○　油津港におけるファーストポート受入体制の確保

3　その他報告事項
（宮崎県観光振興計画に基づく令和7年度の主な取組について）

【取り組むプロジェクト４　「スポーツランドみやざき」の推進】

1　国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上

（ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI ）

○　ひなた宮崎県総合運動公園の施設の高質化
・テニスコート（ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI）の
全面供用開始（令和８年３月）
・ひむかスタジアムの両翼拡張
（令和８年３月～令和９年９月末）

○　国内外代表合宿等の受入れ
・国内代表合宿
（侍ジャパン、ラグビー日本代表、スピードスケートナショナルチームなど）
・国外代表合宿
（韓国競泳代表、イギリス陸上競技連盟、ドイツ陸上競技連盟など）

○　プロチームキャンプの受入れ
プロ野球（１軍）：６球団、ラグビーリーグワン：７チーム、
Ｊリーグ：19チーム（１次キャンプ、２次キャンプ総数）

2　スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多種目化の推進

○　市町村の資機材の整備や施設改修等を支援　＜資機材整備：１１市町、合宿所等整備３市＞

3　スポーツツーリズムの推進

○　大分県との共催で、ツール・ド・九州に初参加し、大会を通じてＰＲ等を実施
○　ゴルフ旅行に関する海外旅行事業者専用のワンストップ窓口の運営
（ＡＧＴＣへの出展、インバウンド受入れに関する研修会の実施）
○　韓国のインフルエンサーを招へいし、本県サーフィン環境のＳＮＳによる情報発信を実施

3　その他報告事項
（宮崎県観光振興計画に基づく令和7年度の主な取組について）

成果指標の実績

指標	参考値（Ｒ元）	計画策定時現況値（Ｒ３）	実績値			目標値（Ｒ８）
			計画１年目（Ｒ５）	計画２年目（Ｒ６）	計画３年目（Ｒ７）	
観光入込客数	1,588万人回	1,013万人回	1,357万人回	1,532万人回	1,536万人回	1,650万人回
延べ宿泊者数	432万人泊	315万人泊	338万人泊	361万人泊	389万人泊	460万人泊
うち外国人宿泊者数	33万人泊	1万人泊	11.6万人泊	21.3万人泊	26.3万人泊	36万人泊
観光消費額	1,832億円	1,051億円	1,528億円	1,717億円	1,892億円	1,950億円
県外からのスポーツキャンプ・合宿延べ参加者数（注2）	16.4万人	12.9万人	17.5万人	20.8万人	20.2万人	25万人
国外からのクルーズ船寄港回数	11回	0回	14回	14回	17回	50回
ＭＩＣＥ延べ参加者数(注2)	14.9万人	1.2万人	7.9万人	7.8万人	8.3万人	24万人

注1：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載
注2：年度での集計。その他は、暦年。

3　その他報告事項

みやざきグローバルプランに基づく令和７年度の主な取組について

国際・経済交流課

みやざきグローバルプラン（第２期、令和５年６月改定）の概要

1　プランの趣旨

少子高齢化やデジタル化など社会・経済情勢が大きく変化する中で、本県の持続的な発展を実現するため、コロナの影響で道半ばとなっていた取組を着実に積み重ねて経済・人的交流の回復を図るとともにグローバルな視点から取り組むべき施策を総合的・計画的に推進する。

2　位置付け

宮崎県総合計画長期ビジョンを具現化するためのグローバル関連施策に関する分野別計画
（計画期間：令和５年度～令和８年度）

3　推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

4　施策体系

施策Ⅰ　グローバル経済交流の強化
施策Ⅱ　多文化共生社会づくりの推進
施策Ⅲ　国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

3　その他報告事項
（みやざきグローバルプランに基づく令和７年度の主な取組について）

令和７年度の主な取組

【アメリカでの県産品プロモーションの様子】

施策Ⅰ　グローバル経済交流の強化

1　海外への展開促進

○　宮崎県産和牛のイスラム圏（UAE・クウェート・インドネシア）への販路拡大に向けたハラール対応牛肉輸出施設の認定取得を支援
○　海外現地での県産品プロモーションの実施
（アメリカ、香港、台湾、シンガポール）

2　海外からの誘致推進

○　海外事業者からのゴルフ旅行に関する問い合わせワンストップ窓口の運営
（相談件数72件　220名誘客）
○　増加する個人観光客向けに海外OTA（インターネット上で旅行関連商品を販売する事業者）と連携したデジタルプロモーションを展開（韓国・台湾・香港・中国・ASEAN）
○　ツール・ド・九州2025宮崎・大分ステージ初開催（R7.10月）

3　経済交流を担う人材の育成・確保

○　外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口「宮崎県外国人材受入・定着支援センター」を設置（相談件数787件）
○　本県介護施設等への就労を希望する外国人材と県内介護事業所のマッチング支援を実施
（６法人７事業所、21名の外国人介護人材の採用が決定）

4　交流基盤の維持・充実

○　冬季のゴルフ需要増を見据え、「宮崎ーソウル線」デイリー運行の要望を実施
○　外国貨物船の利用拡大のため、宮崎港においてSOLAS（ソーラス）施設を整備
（岸壁利用制限の解消）

3　その他報告事項
（みやざきグローバルプランに基づく令和７年度の主な取組について）

施策Ⅱ　多文化共生社会づくりの推進

1　外国人住民への支援

○　「みやざき外国人サポートセンター」の運営
（相談件数314件）
○　外国人住民を対象とした交通安全教育の実施
（33回　1,036名）

2　外国人と共生する地域社会づくり

○　多文化共生アドバイザー派遣による学校等での
異文化理解・多文化共生に関する講座の実施
（24回　1,668名）
○　市町村が実施する地域日本語教室への支援（４市町　計７回　186名）

【地域日本語教室の様子】

施策Ⅲ　国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

1　国際交流の促進

○　本県高校生と韓国・台湾・香港の学生との交流
○　宮崎県人会次世代育成会議の開催（R7.11月）

2　グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

○　県国際交流員による国際理解講座の実施（23回）
○　世界とつながる高校生海外留学支援事業の実施（留学派遣人数　136名）

3　その他報告事項
（みやざきグローバルプランに基づく令和７年度の主な取組について）

成果指標の実績

施策Ⅰ関連指標

指標	参考値（令和元年度）	改定時現況値	実績値			目標値（令和８年度）
			計画１年目	計画２年目	計画３年目	
①輸出額（年）	1,824億円	1,961億円（R3）	1,791億円（R5）	2,141億円（R6）	2,456億円（R7）	2,275億円
②農林水産物・食品の輸出額（年）	117.4億円	187.5億円（R3）	199.6億円（R5）	219.0億円（R6）	249.4億円（R7）	210億円
③輸出に取り組む企業・団体数（年）	178社	185社（R3）	195社（R5）	197社（R6）	187社（R7）	210社
④外国人延べ宿泊者数（年）	33万人	1万人（R3）	11万6千人（R5）	21万3千人（R6）	26万3千人（R7）	36万人
⑤国外からのクルーズ船寄港回数（年）	11回	0回（R4）	14回（R5）	14回（R6）	17回（R7）	50回

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

3　その他報告事項
（みやざきグローバルプランに基づく令和７年度の主な取組について）

成果指標の実績

施策Ⅱ・Ⅲ関連指標

指標	参考値（令和元年度）	改定時現況値	実績値			目標値（令和８年度）
			計画１年目	計画２年目	計画３年目	
⑥外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	88.9%	92.2%（R3）	95.9%（R5）	98.0%（R6）	95.2%（R7）	100.0%
⑦外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じる県民の割合	19.1%	10.3%（R4）	10.6%（R5）	11.5%（R6）	13.3%（R7）	0.0%
⑧外国人や外国の団体との交流・国際協力に関する行事・活動に参加したことのある県民の割合	13.8%	14.0%（R4）	14.8%（R5）	14.1%（R6）	14.3%（R7）	20.0%
⑨県民のパスポート所有率	12.4%	8.5%（R4）	8.2%（R5）	8.2%（R6）	9.0%（R7）※速報値	14.0%

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

注：R7の「⑨県民のパスポート所有率」は、総務省「人口推計」が作成時点で未公表であったことから、総務省「令和７年国勢調査速報値」を基に算定している。

3　その他報告事項

地域未来戦略に係る酒類分野における地場産業成長プランについて

国際・経済交流課

1　地域未来戦略とは

○　国が掲げる「強い経済」の実現に重点を置いた戦略であり、地方が持つ伸びしろを生かし、全国各地に地域ごとの産業クラスターを形成することで、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

○　下記３つの計画に基づき、地域を牽引する産業や地場産業の育成を推進。

A　戦略産業クラスター計画	B　地域産業クラスター計画	C　地場産業成長プラン
半導体や航空・宇宙など17分野の産業領域について、地方ブロックごとに国が作成	海外輸出による外貨獲得や国内での上位シェアを目指すなど地域をけん引する特定分野・エリア・企業の投資促進について、都道府県が作成	農林水産、観光、伝統芸能などの地域に根ざした地場産業の持続的な成長に向け、都道府県又は市町村が作成

⇓

本県において、現在、両計画を策定中

2　当部における計画案

○　**地域産業クラスター計画**

【分野】：フードビジネス、スポーツ成長産業、半導体関連産業

※　国において順次、精査・確認中であり、国の精査・確認が完了次第、本常任委員会にて報告予定

○　**地場産業成長プラン**

【分野】：**酒類（焼酎）**

※　本戦略の計画として位置づけられることが決定し、国に対し正式に計画を提出済

3　その他報告事項
（地域未来戦略に係る酒類分野における地場産業成長プランについて）

宮崎県　酒類分野における地場産業成長プランの概要

1．支援する分野
酒類分野（本格焼酎及びその関連産業）

2．支援する地域及び核となる事業者
○支援する地域
都城市、宮崎市、高鍋町、日南市、高千穂町
○核となる事業者
霧島酒造株式会社や柳田酒造合名会社をはじめとする輸出をリードする複数の県内蔵元

3．目指す姿（目標）

（1）海外市場を成長エンジンとする産業構造への転換を図り、「日本、そして宮崎の本格焼酎」を世界市場において広く認知されるブランドとして確立する。
（2）輸出拡大、高付加価値化及び観光・食との連携を通じて、地域産業全体への波及を図る。
（3）本格焼酎を核として、原料生産、製造、流通、飲食などの関連産業の持続的な発展につなげる。

4．勝ち筋

（1）**「食」との連動（ガストロノミー）**
海外トップレストランにおけるペアリング需要の確立
（2）**専門人材のアンバサダー化**
現地バーテンダー・ソムリエを育成、現地での発信拠点を構築
（3）**飲用スタイルのグローバル化**
「Shochu Cocktail」を契機に世界のバーシーンの標準カテゴリーへ
（4）**蔵元の直接交渉力向上**
次世代リーダーの育成による、個社の「自走する輸出体制」の整備

5．政策手段

酒造会社に新たな設備投資を促しながら、
（1）「食の聖地」を起点としたガストロノミー戦略
（2）現地インフルエンサーによる伝道師育成（アンバサダー戦略）
（3）世界基準の飲用スタイル確立（カクテル戦略）
（4）次世代グローバル人材の育成（人的資本投資）
（5）産地ブランドの一体的発信環境整備
（6）観光・地域資源とのシナジー創出に取り組んでいく。

3　その他報告事項
（地域未来戦略に係る酒類分野における地場産業成長プランについて）

宮崎県　酒類分野における地場産業成長プランの概要

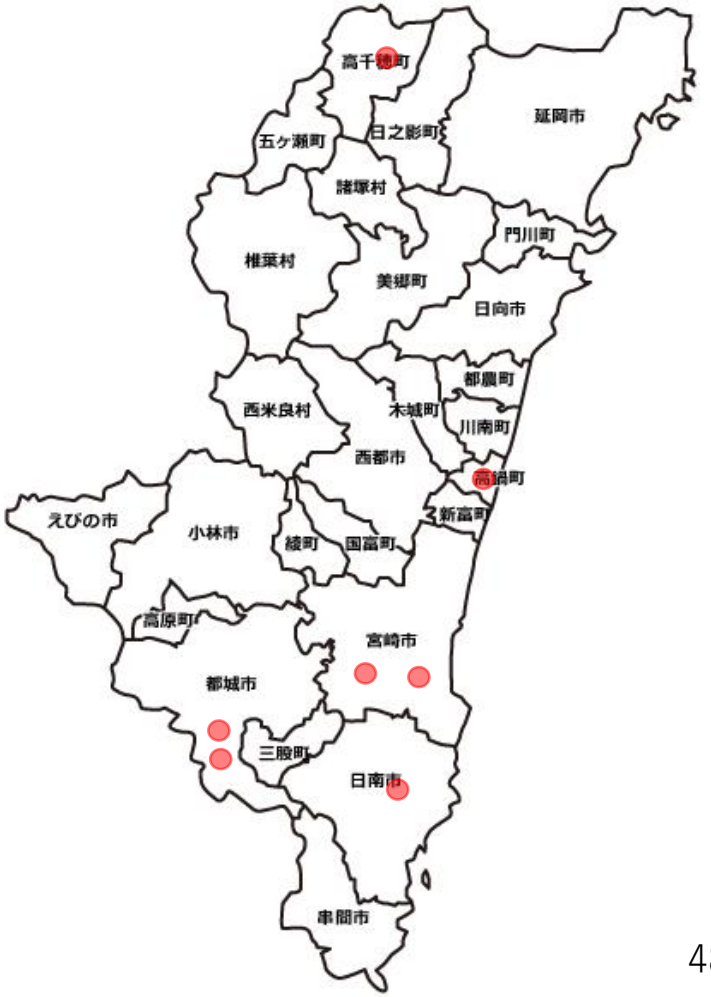
核となる事業者

霧島酒造株式会社や柳田酒造合名会社をはじめとして、海外のトップバーや高級飲食店でも高い評価を得ているなどの実力があり、輸出をリードする複数の県内蔵元

霧島酒造株式会社

仕込の様子

蒸留機

焼酎をベースにしたカクテル

核となる事業者等位置図